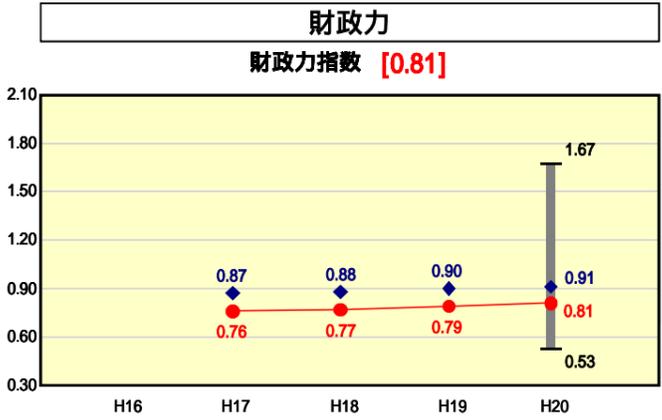


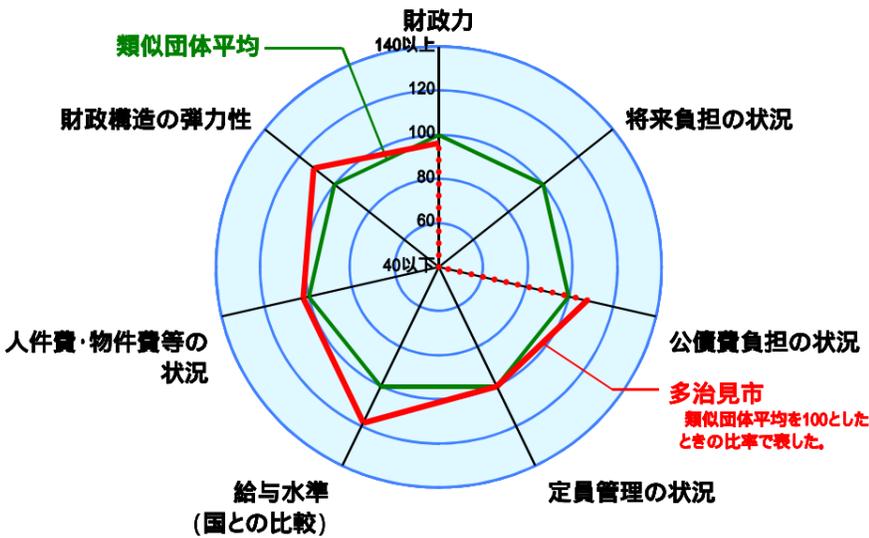
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



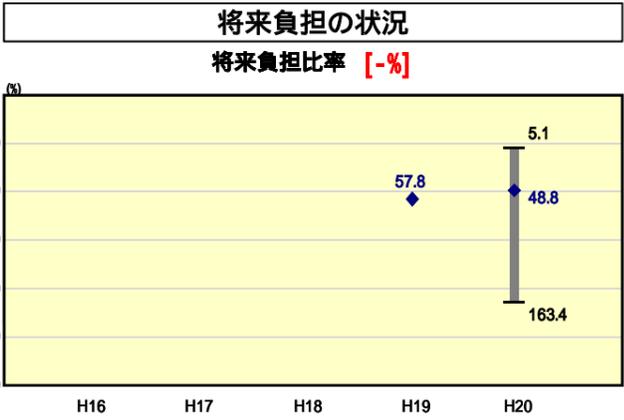
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 0.56
岐阜県市町村平均 0.65

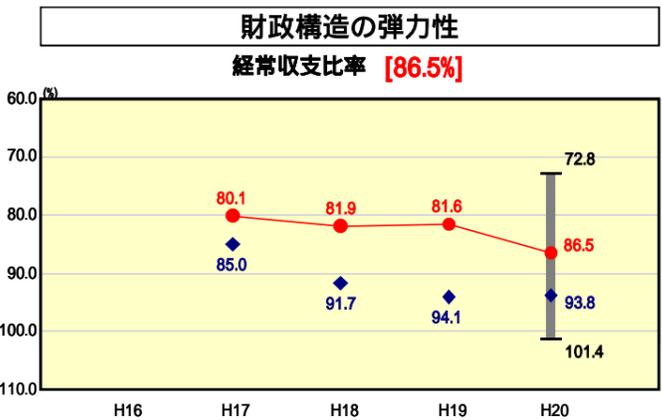
人口	115,709	人(H21.3.31現在)
面積	91.24	km ²
標準財政規模	20,524,778	千円
歳入総額	37,675,452	千円
歳出総額	36,101,122	千円
実質収支	1,379,236	千円



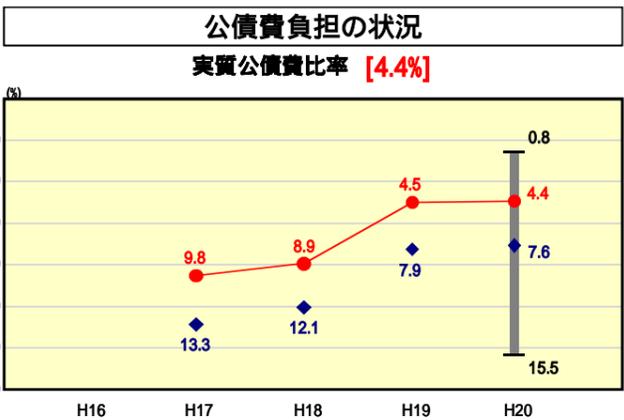
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



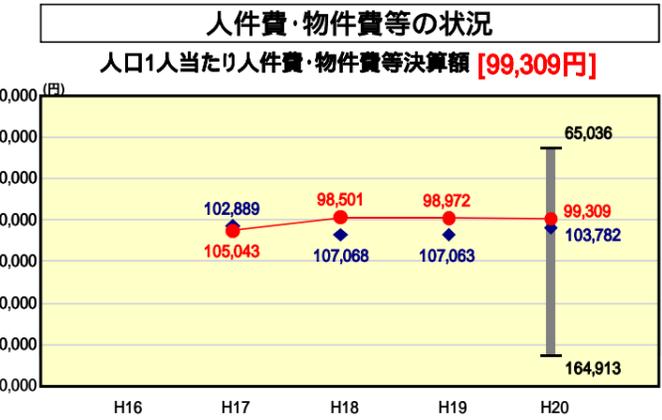
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6



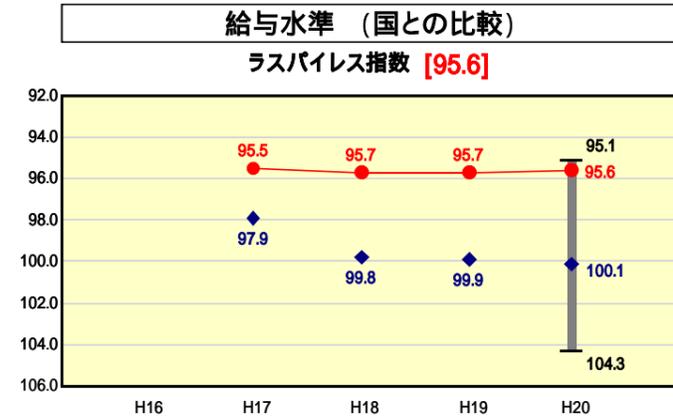
類似団体内順位 4/35
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9



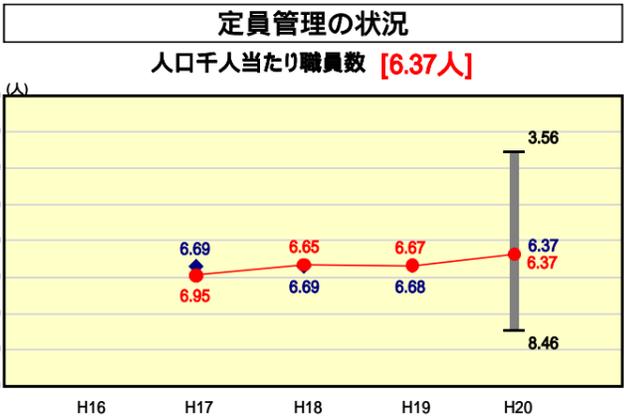
類似団体内順位 9/35
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 15/35
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 2/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 18/35
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市税は、わずかに減少(2千5百万円)したが、新市民病院建設準備基金の創設のため、財政調整基金、市債償還対策基金及び職員退職手当基金から40億円を取り崩すことにより繰入金が増加したため、前年度よりも0.02ポイント上昇となった。今後も独自で定めた「多治見市健全な財政に関する条例」に基づく「財政向上指針」により収納率向上による歳入の増加を図るとともに事務事業の見直しや企業誘致、日帰観光の推進など、新たな財源確保にも取り組み、財政基盤の強化を図っていく。

経常収支比率: 普通交付税の増加はあったものの下水道事業特別会計への基準内繰出金の増加により経常収支比率は、前年度比で4.9%上昇したものの、類似団体内平均を下回っている。今後は合併特例事業債の返済による公債費の増や扶助費の増加が予想されるため、行財政改革や事務事業の見直しを推進し、経常経費の縮減を図っていく。

人口1人当たりの人件費、物件費等決算額: 行政改革、事務事業の見直しを実施し、人件費、物件費のコスト削減に努めてきたことにより、類似団体内平均を下回っている。今後も「多治見市健全な財政に関する条例」で規定する経費硬直率の目標値達成を目指し、経費の削減に努める。

ラスパイレス指数: 従来より人件費の抑制、給与水準の適正化に努めており、類似団体の中では、上位(給与水準が低い)に位置している。

将来負担比率: 昨年度に引き続き、比率は算定されていない。主要要因としては、地方債現在高が平成19年度決算時から若干減となったことや、充当可能基金が増額となったことがあげられる。今後、地方債現在高の増額が見込まれるが、財務条例等に基づき健全な財政運営を維持していく。

実質公債費比率: 平成13年度から定めた「財政改革指針」や平成19年に制定した「多治見市健全な財政に関する条例」に基づく「財政向上指針」により、市債発行額を抑制しているため、類似団体内平均を下回っている。しかし、今後数年間は、合併特例事業も本格実施や新市民病院の建設といった大型プロジェクトが計画されており、起債発行額の増加が見込まれているため、第6次総合計画と財政計画の整合性を図ることにより、計画的な財政運営に努めていく。

人口千人当たりの職員数: 平成17年度合併により職員数は一時的に増加したが、その後勲奨退職者の増加や定員適正化計画の推進により類似団体内平均と同じになった。今後は、平成22年度から市民病院定管理者制度を導入したことにより、職員数の増加が見込まれるため、適正化計画の見直しや民間委託の推進を図り職員数の適正管理に努めていく。